

# 「揺らぐ国際秩序のなかの平和論」 分断ではなく共生を託す沖縄の役割

上席研究員 | 本田 路晴

一年前の2022年2月24日から始まったロシアによるウクライナ侵攻。東アジアではナンシー・ペロシ米下院議長が同年8月2日深夜から3日夜にかけ台湾を訪問すると、中国は翌4日から台湾を取り囲む形で過去最大級の軍事演習を開始した。中国が発射した弾道ミサイル9発のうち5発が日本のEEZ(排他的経済水域)内に落下し、「台湾有事は日本有事」という厳然たる事実を日本国民は突きつけられた。国際社会はこのまま危機を回避することができないのか？国際秩序が揺らぐなかで私たちはいったい何ができるのか。

この焦眉の急を要する難題に答えるべく、沖縄平和協力センター(OPAC)と早稲田大学グローバルアジア研究拠点はシンポジウム「揺らぐ国際秩序のなかの平和論～分断ではなく共生を促す沖縄の役割～」を同年9月23日、那覇市の沖縄県市町村自治会館で開き、安全保障の専門家らによる地政学的分析、共生を促すジャーナリズムのあり方、沖縄から東アジアの平和に貢献する人材像などのテーマについて議論を深めた。

## 4識者が台湾海峡危機と日米安保、メディアのあり方について持論を展開

午前から午後にかけて4部構成で行われた同シンポジウムの第1部「21世紀の戦争と変わりゆく在沖海兵隊の役割～台湾海峡危機と日米安保～」では、早稲田大学アジア太平洋研究科の植木千可子教授が「台湾有事を防ぐための日本の安全保障政策」のあり方について述べ、早稲田大学国際学術院の上杉勇司教授は「21世紀の抑止力から見た在沖米軍：台湾海峡危機を抑止する海兵隊の役割」について所見を述べた。

また、沖縄県出身の沖縄国際大学沖縄法政研究所の波照間陽(はてるまの)特別研究員は自らの研究対象であるスペインの米軍基地などを事例に、「世界の米軍基地返還合意と沖縄：代替機能の確保に焦点を当てて」と題し、膠着状態にある沖縄の基地集中問題と対比させた。元NHK解説委員長の今村啓一氏はウクライナ戦争に対する各国の反応(支持、不支持の割合)などを示しながら、「国際紛争解決に向けたメディアの役割:いかにメディアは分断ではなく共存を促すのか」を主題に見解を述べた。

## SNS上の沖縄ヘイトやフェイクニュース、感情を煽る報道のあり方に危機感

続いて行われた第2部の「平和のためのジャーナリズム～SNS時代のマスメディアの役割～」のパネルディスカッションには琉球新報と沖縄タイムス両紙の論説副委員長も加わり、台湾有事を巡る報道やジャーナリズムのあり方について意見を交わした。

琉球新報の新垣毅論説副委員長は未だ、米軍基地が沖縄に集中する現状を嘆き、「対米自立精神が欠けており、米国の戦略をきちんと検証できていない」などと批判した。また同氏は基地強化をよしとしない沖縄県民に対するSNS上の「沖縄ヘイト」にも危機感を募らせた。

沖縄タイムスの黒島美奈子論説副委員長は「SNS上では誰もが情報を発信できる一方で、自分の好む情報しか集まらないようにできる」と指摘。アルゴリズムやAIにより読者が、自分が好む意見や記事ばかりに誘導される現状に危惧を示した。



また、早稲田大学の上杉勇司教授は「SNSはフェイクニュースに踊らされる懸念がある。誰もが情報発信できる時代にメディアはどう差別化を図るのか」と述べ、これからのあるべきメディアの役割について再考を求めた。

同大アジア太平洋研究科の植木千可子教授は、台湾有事について米インド太平洋軍司令官が2021年に「6年以内に可能性がある」と指摘したことに対し、「6年以内に有事があるという期間については明確な根拠に基づいているわけではない。それがきっかけの一つとなって議論が起こっている」と述べ、メディアが冷静に感情的にならず、多角的に情報を提供することの大切さを訴えた。

パネルディスカッションの様子は翌24日の琉球新報の社会面にも掲載されたほか、オンラインニュースとしてYahoo! Newsでも配信され、約90件のコメントが書き込まれるなど関心の高さを伺わせた。



## OPAC20年の歩み、 これから求められる平和人材像

第3部では、OPACの創始者で2002年11月の設立に携わった早稲田大学の上杉勇司教授が設立からこれまで20年の歩みを振り返った。このほかに、仲泊和枝OPAC理事長、前事務局長の清水磨男・那覇市議会議員、現在の事務局長、樋口洋平氏も登壇し、OPACがカンボジアや東ティモールで手がけてきた平和構築や平和教育普及事業などの取り組みについて紹介した。

締めの第4部は「沖縄発の平和学習の展望～求められる平和人材像～」のテーマで、パネルディスカッションが行われ、これから求められる平和人材像などについて議論を深めた。

司会は沖縄キリスト教学院大学の新垣誠教授が務め、パネリストには、Forbes JAPANの30UNDER30「日本発『世界を変える30歳未満』30人」の一人に選ばれた平和教育ファシリテーターで株式会社「さびら」の共同創業者、狩俣日姫（かりまたにつき）さんや、フリーランスの平和学習講師として各地で講演する仲本和（なかもとわたる）さんが登壇し、若者の視線からこれからの平和学習のあるべき姿について述べた。

## 対話を継続させる大切さ

午前10時から午後5時まで行われたシンポジウムではそれぞれ異なる立場にいる人が様々な意見と見解を示してくれた。台湾海峡危機に対する捉え方も日米安保に対する認識も人それぞれに受け取り方が異なる。対話の大切さを改めて痛感させてくれたシンポジウムだった。今後も対話を継続させるシンポジウムが定期的開催されることを切に願う。



WRITTEN BY  
HONDA MICHIHARU

EDITED BY  
KINJO AINO